オンライン

25543

減損会計基準の適用実態と実務対応

時

2025年11月14日(金) 10:00~16:00 (5H)

加方法

■会場参加:日本経営協会内専用教室(右図参照)

東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11 (住友不動産新宿南口ビル13階)

■オンライン参加:ZoomによるLive配信

師

さとし 公認会計士 Ш 聡氏

固定資產管理担当者、経理財務部門・施設部門・ 経営企画管理部門・監査部門の方々



開催にあたって

減損会計は、固定資産の収益性の低下から投資額の回収が見込めなくなった場合、一定の条件下で回収可能価額を 反映させるように、帳簿価額を減額する会計です。工場の操業度が低下するなど減損の兆候が把握された時、将来 キャッシュ・フローを見積り、減損損失の認識の有無を判定しなくてはいけません。将来キャッシュ・フローは、経 営者が策定する事業計画に基づくため、監査手続上も経営者とディスカッションを実施するなど重要な位置づけにな

本講座では、最新の情報に基づき、「固定資産の減損会計基準」の基礎的な論点から応用的な実務対応を分かりや すく解説します。また、経営者の意思決定が将来キャッシュ・フローの見積りだけでなく、資産のグ ルーピングや割 引率などにも影響を与えている点を改めてクローズアップさせるとともに、内部統制やKAMとの関連にも触れたい と思います。

本セミナーのゴール

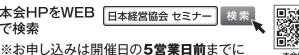
- ■固定資産の減損の判断から処理まで、一連の会計実務の流れを把握できる。
- ●経営者の見積り・判断が与える影響や、実務上の留意点を理解し適切に対応できる。
- ●開示・監査の観点から求められる対応や書類整備のポイントを把握できる。

■参加料(1名様) ※テキスト・資料代などを含みます。

◇日本経営協会会員(1名):34,100円(稅込) (1名):41,800円(稅込)

■受講お申込み方法

本会HPをWEB 「日本経営協会 セミナ



本会HP

お願いいたします。 「民間企業向けセミ ナー」からご希望の

「セミナー名」を検索。

※本会HP画面です。 セミナーを探す ● NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検案画面

ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み。 ※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は 「連絡事項」部分に送付先住所をご入力ください。

お申し込み完了後、申込確認メールが 届きます。

クリック



■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書、参加券をご連絡担当者 にお送りします。なお、開催5営業日前までに届かない場合は必ず電話 にてご確認下さい。

振込み手数料は貴社(団体)にてご負担下さい。また、領収書は 「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■キャンセルについて

加:開催日の3営業日前~前日のキャンセルは参加料の 30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の 100%を申し受けます。

オンライン参加: 開催日の5営業日前~当日のキャンセル・ご欠席は参 加料の100%をキャンセル料として申し受けます。

■オンライン参加について

ZoomURL及びID・パスワードは、実施日の5営業日前以降にご連 絡担当者宛、メール送信します。

- セミナーの録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りして おります。また、自ら又は第三者を通じて、セミナー動画およびテキス ト・資料の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権、知的財 産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。
- 本セミナーにお申込み登録をいただいていない方のご受講は固くお 断りしております。

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおい ては、中止・延期させていただく場合があります。

プログラム内容

I. 減損会計の基本

- 1. 減損会計の意義と一連の流れ
- 2. 対象資産
- 3. 資産のグルーピング
- 4. 減損損失の認識の判定と将来キャッシュ ・フロー
- 5. 減損損失の測定と割引率
- 6. 共用資産とのれん
- 7. 減損損失の測定の計算例

Ⅱ. 減損会計の応用

- 1. 資産のグルーピング
 - (1)全社で1つのグルーピングは可能か
 - (2)相互補完的な関係はどこまで考慮するか
 - (3)製品別にグルーピングするか または拠点別(工場別)にグルーピング するか
 - (4)遊休資産の取扱い
 - (5)連結財務諸表における減損会計の適用

2. 減損の兆候

- (1)基準・適用指針は減損の兆候を例示した にすぎない
- (2)企業固有の減損の兆候を規定化する
- (3)不動産の市場価格として何を用いるか
- 3. 減損損失の認識の判定
 - (1)主要な資産の特定は可能か
 - (2)経済的残存使用年数の決定方法
 - (3)将来キャッシュ・フローの見積りと税効 果会計との整合性
 - (4)中期経営計画がない場合等の将来キャッ シュ・フローの見積り方法

4. 減損損失の測定

- (1)割引率は何を使うか
- (2)総合的に勘案したものの適用について
- 5. 減損処理後の論点
 - (1)会計上の簿価と税務上の簿価
 - (2)固定資産台帳の見直し
 - (3)減損損失計上後の減価償却
 - (4)グルーピングの継続性

Ⅲ. 関連論点

- 1. 経営者の見積りと会計処理の関係
 - (1)事業計画と会計処理の関係
 - (2)将来予測と会計処理の位置づけ
- 2. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する 会計基準との関係
- 3. KAM(監査上の主要な検討事項)との 関係
- 4. のれんの償却に関する最近の報道

ご参加にあたってのお願い

オンライン参加可能講座です。 ビデオ・マイク付きのPCでご参加 ください。(場面に応じて、ミュー ト解除でご参加いただきます。)

講師プロフィール

1987年 早稲田大学社会科学部卒業

1994年 公認会計士登録

2002年 財務会計基準機構減損会計専門委員会専門委員

2019年から2023年 公認会計士修了考査試験 出題委員

TOPICS 事業のトピックスやさまざまなお知らせ

公認会計士 山岸 聡 氏

く著書>

「経理担当者のための減損会計」、 「減損会計の完全実務解説」、

「減損会計の実務詳解Q&A」など多数。

週刊経営財務「監査の現場から」企画

年間 案内

年間の講座スケジュールを本会HPで公開して おります。

氏間内のセミナー. 令和7年度(2025年度)「年間開催計画」

□ 本部事務局 (東京) /□ 関西本部 / 中部本部 / 九州本部 / 北海道本部



新規講座や申込を開始したセミナーを 定期的にご案内しております。 興味のある方はぜひご登録を お願いいたします。

ご登録はこちら→

